

ペイルド支店に関する特約

お客さまは、GMO あおぞらネット銀行（以下、「当社」といいます。）が提供するペイルド支店における口座（以下、「ペイルド支店口座」といいます。）を用いて取引を行う場合は、この特約（以下、「本特約」といいます。）の下記条項に同意するものとします。

第1条（本特約の適用範囲）

1. 本特約は、お客さまがペイルド支店において行うすべてのお取引において、銀行取引規定、円普通預金規定その他の規定の特則として適用されます。本特約に定めのない事項については、銀行取引規定および円普通預金規定のほか、当社の他の規定、規則などすべて当社の定めるところによるものとします。ただし、これらの規定、規則と本特約の間に矛盾抵触がある場合、本特約が優先して適用されるものとします。なお、当社の他の規定、規則などは当社 Web サイトへの掲示により告知します。
2. 当社とお客さまの間では、お客さまがペイルド支店において行うそれぞれの取引ごとに、他の支店との取引とは別途、契約が成立するものとし、それぞれの取引に係る各種規定も、ペイルド支店における取引の範囲内で適用されるものとします。

第2条（ご利用いただける方）

1. 銀行取引規定第1条の定めにかかわらず、ペイルド支店口座の口座開設申込および利用をすることができるのは、銀行取引規定第1条第1項の要件を満たし、かつ、株式会社ペイルドが提供する paid 請求書払いサービス（以下、「paid 請求書払い」といいます。）のアカウントを保有する日本国内の法に基づいて設立された法人のお客さまに限られます。
2. お客さまは、当社の他の支店の口座を開設されている場合においても、ペイルド支店において法人口座を1口座に限り開設できるものとします。
3. ペイルド支店口座の開設には、当社所定の専用ページからお申込が必要となります。
4. お客さまが本条第1項を満たさなくなった場合、ペイルド支店の口座を解約するものとします。

第3条（口座連携）

1. ペイルド支店口座の利用にあたっては、当社所定の初回設定手続きが必要となります。
2. 本条第1項に定める当社所定の初回設定手続き完了後、paid 請求書払いにおいてペイルド支店口座の口座情報を登録いただく必要があります。

第4条（取扱時間）

銀行取引規定第9条に定めるほか、ペイルド支店口座のご利用においては、paid 請求書払いにおいて障害が発生した場合や、メンテナンス等の必要がある場合には、当社はお客さまに予告することなく、ペイルド支店における各種サービスの提供を一時停止、または中止することがあります。

第5条（払戻し）

1. ペイルド支店口座からの払戻しは、paid 請求書払いのログイン後画面より、お客さまが払戻し先の金融機関を指定のうえ振込をご依頼いただく方法により行うものとします。
2. ペイルド支店口座においては、提携 ATM からの現金の払戻し、当社 Web サイトからのお客さまご本人名義の他の預金口座への振替もしくは、他のお客さま名義の口座宛ての振込、または他行宛ての振込により払戻すことはできません。

第6条（取引認証の省略）

1. ペイルド支店における振込については、当社においては取引パスワードを利用した本人確認（以下「取引認証」といいます。）を実施しないものとし、paid 請求書払いにおいて取引認証を実施するものとします。
2. お客さまは、自らの責任において、paid 請求書払いの取引認証の設定およびセキュリティの状況について確認するものとします。

第7条（解約）

1. ペイルド支店口座の解約は、当社所定の方法のほか、paid 請求書払いのアカウントの解約手続き画面よりペイルド支店口座の解約の申し出を行うことができます。
2. ペイルド支店口座および paid 請求書払いは、いずれか一つのみをご利用いただくことはできません。
 - （1）paid 請求書払いを解約された場合、ペイルド支店口座も解約いただく必要があります。
 - （2）ペイルド支店口座を解約された場合、paid 請求書払いも解約いただく必要があります。

第8条（他の支店の口座および取引との関係）

お客さまがペイルド支店との取引に関して申告したお客さま情報が、当社の他の支店の口座または取引に関して申告されたお客さま情報と一致する場合、当社は、これらの口座または取引を同一のお客さまのものとして取り扱う場合があります。

第9条（規定の変更）

当社は、法令の変更、監督官庁の指示、金融情勢の変化その他合理的な理由により、本特約の変更をする必要性が生じた場合には、本特約の内容を民法その他の法令の規定に従い変更する場合があります。その場合には、当社は変更日および変更内容を当社 Web サイト上に掲示することにより告知し、変更日以降は変更後の内容により取り扱うものとします。

以 上

（2023 年 2 月 28 日現在）